



第 22-015 号 2022 年 11 月 14 日

## 特別回報

外航組合員各位

## 電子商取引(ペーパーレス トレーディング)システムーSecro

本特別回報は、国際 P&I グループ (IG) が Secro の電子商取引システムを承認したことをお知らせするものです。

2022 年 6 月 10 日付特別回報<u>第 22-004 号</u>でご案内したとおり、IG 加盟クラブは 2010 年 2 月まで、電子商取引システムの使用から生じた貨物の運送に関する責任について、紙の船荷証券を使用していれば生じなかったものについては、てん補の対象から除外としていました。

2010年2月20日以降、このような電子商取引システムの下での貨物運送に関して発生した損害は、IG が承認したシステムに限り、てん補の対象としています。これまでに、IG は EssDOCS、Bolero International Ltd. (より具体的には、the Rulebook/Operating procedures September 1999)、E-Title、edoxOnline、WAVE、Cargo X、TradeLends(TradeLens eBL)、および IQAX を承認していますが、今般新たに Secro が承認されました。

Secro は、商品取引業者、船主、代理店、金融サービス提供者の間のリアルタイムかつ安全なコラボレーションを可能にする SaaS 型(サービス事業者側がソフトウェアを稼働し、ユーザーはインターネットを経由して利用できるサービス)のプラットフォームです。ユーザーは、譲渡可能/不能な船荷証券を含む、最も一般的な貿易文書の作成、電子署名、交換をデジタルで行うことができます。 Secro は契約履行ツールも提供しています。 Secro のプラットフォームは、データの暗号化を使用し、私有のブロックチェーン技術で構築されています。 Secro Inc.は米国に拠点を置く独立系民間企業で、ベンチャーキャピタル投資家の支援を受けています。 詳細については、 Secro のウェブサイト (https://secro.io/) をご覧ください。

Secro の使用に関する法的文書や使用条件は、Secro Customer and User Agreement(2022 年 10 月 6 日付)に規定されています。この文書および Secro e-bill(2022 年 9 月 29 日付)は IG により確認のうえ、承認されています。いずれも、電子船荷証券を認めるシンガポール電子取引(改正)法 2021(2021 年 3 月 19 日施行)を含むシンガポール法に準拠しています。

貨物の運送に関するその他のてん補除外規定は、承認された全ての電子商取引システムに対して、紙の船荷証券と同様に適用されます。 たとえば、運送契約に定められた港または場所以外での貨物の荷揚げ、後日付または先日付の電子文書/記録の発行/作成、譲渡可能な電子文書/記録の提示を受けない積荷の引き渡し、承認された電子商取引システムの場合は、当該システムの規則に従わない積荷の引き渡しによって生じた責任は、てん補から除外されます。

上述の電子商取引システムを使用している組合員におかれましては、システム使用における法的または実務的な利点や問題点がありましたら、当組合までご連絡ください。

国際 P&I グループのすべてのクラブが同様の内容の回章を発行しています。

以上